

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○海上輸送網の拡充
主な取組	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充			
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際的な物流拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図るため、国内外主要港とのネットワーク拡充に係る調査等を実施する。 新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証事業に取り組む。						
実施主体		県、那覇港管理組合				
担当部課【連絡先】		商工労働部アジア経済戦略課 土木建築部港湾課		【098-866-2340】 【098-866-2395】		
		沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組				
		アジア主要港とのネットワークの拡充に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 那覇港輸出貨物増大促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 那覇港管理組合において、航路再編を実施する外航船社に対する補助事業を実施した。	
一括交付金(ソフト)	委託	7,980	29,901	0	14,459	11,887	19,740	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 那覇港管理組合において、引き続き外航船社に対する補助事業を継続し、併せて貨物増大の取組み等の検証を行う。	
予算事業名 国際戦略推進企画事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 航空ネットワークの拡大、強化に向けて、下地島空港を活用した航空貨物輸送実証を実施した。	
県単等	委託	17,866	24,291	22,783	9,582	13,279	19,680	県単等	OR4年度： 県産品等の更なる輸出拡大に向けた施策展開に向けて、県内貿易事業者等の輸出状況の把握・分析調査を実施する。	

様式1(主な取組)

予算事業名 物流高度化推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付 金(ソフト)	委託	37,987	26,971	41,985	26,860	23,858	52,078	一括交付 金(ソフト)	<p>OR3年度： 本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施した。</p> <p>OR4年度： 本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流改善・効率化に向けたモデル事例の波及に向けた取組を実施する。</p>
予算事業名 国際物流関連ビジネスモデル創出事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付 金(ソフト)	委託	312,117	170,286	205,338	38,266	17,578	33,573	一括交付 金(ソフト)	<p>OR3年度： 本県の中古建設機械等を有効資源として輸出ビジネスを確立することで、沖縄からの輸出貨物量の増加を図った。</p> <p>OR4年度： 本県のリユース機材(中古車、中古車部品、中古建設機械等)を有効資源として輸出ビジネスを確立することで、沖縄からの輸出貨物量の増加を図る。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
那覇港輸出貨物増大促進事業					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	66,602	順調	<p>活動概要</p> <p>那覇港管理組合により、新規航路就航や航路再編のための実証実験を開始した。 下地島空港を活用した航空貨物輸送実証を実施した。 物流アドバイザーによる物流改善指導を実施した。 中古建設機械等輸出実証事業を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年4月以降も外航航路拡充の実証実験を実施することが出来た。 下地島空港を活用した航空貨物輸送実証により、211トンの輸送を実施した。 物流アドバイザーによる60件の物流改善指導を実施した。 中古建設機械等輸出実証事業を実施し40ftコンテナ2本を輸出した。</p>
	-	何土対家 の実証実 験等の実 施	何土対家 の実証実 験等の実 施	船社対家 の実証実 験等の実 施	船社対家 の実証実 験等の実 施	船社対家 の実証実 験等の実 施	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 物流企業を中心に連携し、物流高度化課題解決実証、物流アドバイザーや物流改善事例波及等による貨物量増加の取組を行う。</li> <li>・ 新たな航路ネットワークや物流サービスの調査・検討によるビジネス創出の継続的な実施、海上運賃の状況等の情報収集を行う。</li> <li>・ 那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル(株)及び関係機関の連絡会議体制、国際コンテナターミナルの改善・高度化、感染症影響下の貨物量の維持・増加の取組を検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 那覇港管理組合と那覇国際コンテナターミナル(株)との連絡会議において、貨物増加等に向けた各種取組のための会議を実施した。また、那覇港の取扱貨物量の維持・増加に向けて、船社等へのポートセールスを実施した。</li> <li>・ 業界団体や個別企業に対し、物流に関する課題の改善提案を行うため、物流アドバイザーが60件の物流改善指導を実施した。</li> <li>・ 海外向け取扱貨物拡大を図るため、引き続き中古建設機械等の輸出実証を行い、ナイジェリア向けに40ftコンテナ2本を輸出した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・更なる国際航路の拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。
- ・貨物量増加に向けた物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による物流全体の需要低下や海上物流マーケットの高騰などにより、取扱貨物量の減少の可能性がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル株式会社及び関係機関間で取扱貨物量に対する課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応した効果的なインセンティブを検討することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増加に努める。
- ・島しょ県沖縄の物流課題に対応できる物流専門家による物流改善事例の波及等、貨物量増加に向けた取組を引き続き行う必要がある。
- ・貨物量の増加に向けて、アフターコロナも見据えた海外との物流ネットワークの構築について検討していく必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル(株)及び関係機関の連絡会議体制を検討するとともに、国際コンテナターミナルの改善・高度化、感染症影響下の貨物量の維持・増加の取組を検討する。
- ・新たな物流モデル構築のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等の貨物量増加に向けた取組を行う。
- ・アフターコロナを見据えた海外との物流ネットワークの構築について検討を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	コンテナ借り上げ台数(単位:台)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1,185	1,691	2,129	-	-	-		603,756	順調	<p>那覇空港から香港、上海、バンコク、シンガポール、ソウル、台北、クアラルンプールへの貨物スペースを県が借り上げて県内事業者等へ提供することで、県産品792tの輸出を支援した。</p>
活動指標名	参考:県産品の輸送量(単位:トン)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	455	479	478	460	792	574	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、沖縄発着の国際航空便が運休となっている中で、県産品の輸出は過去最高となる見込み。なお、令和2年度以降、事業スキームをコンテナ借り上げからスペース確保(重量ベースの支援)に変更している。</p> <p>また、前年度から引き続きEコマース等を行った。これらの取組により、アジア地域での認知度や販路維持・拡大を図ることができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、できる限りの沖縄フェアや商談会を実施するとともに、SNSやEコマース等オンラインを活用した販路開拓の取組等、外部環境の変化にも対応できる海外展開方法の実施検討を行う。</li> <li>原材料としての県産品輸出について、現地企業(飲食業や製造業など)への商品化提案を継続して取り組む。</li> <li>貨物便に加え、旅客便のネットワークも活用した物流ネットワークの構築に取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>コンテナスペース確保事業においては、昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響により国際航空便が運休となっている。なお、令和4年3月、中華航空による那覇-台北間のスポット運航を活用し、輸送を行った。</li> <li>海外コーディネーター等を活用し、紅芋ペースト(原材料)等県産品の販路開拓に向けた現地輸入事業者等とのオンラインによる商談を実施した。</li> <li>越境ECによる販売実証、国内事業者が運営する中国向けECサイトでの沖縄フェア(特設ページ開設)等を行い新たな商流構築に向けた取組を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成21年度から、コンテナスペース確保事業が開始されたことにより、貨物の集約が図られるとともに、同事業の利用重量が増加している。

##### ○外部環境の変化

- ・令和2年1月に県内で発生した豚熱の影響で県産豚肉の輸出が禁止されている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、沖縄発着の国際航空便がすべて運休となっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本土経由での代替輸送ルートを確認し、支援を継続する必要がある。
- ・新型コロナウイルスの影響で現地に渡航しての取組ができないことから従来の取組だけでなく越境ECによる商流構築を図るなどの取組が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・貨物専用機に加え、旅客便のネットワークを活用した物流ネットワークの構築に取り組む。
- ・県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、従来のフェアや見本市出展だけでなく、SNSやEコマース等オンラインを活用した販路開拓の取組等、外部環境の変化にも対応できる海外展開に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○輸送コストの低減
主な取組	物流高度化の推進			
対応する主な課題	②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産品の域外出荷拡大を促進するためのモデル構築のための実証事業や、各種調査等の総合的な物流対策を実施する。						
		新たなモデルの構築と他産業への波及				
実施主体	県					
担当部課☐連絡先	商工労働部アジア経済戦略課		【098-866-2340】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	国際戦略推進企画事業								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR3年度： 航空ネットワークの拡大、強化に向けて、下地島空港を活用した航空貨物輸送実証を実施した。
県単等	委託	17,866	24,291	22,783	9,582	13,279	19,680	県単等	OR4年度： 県産品等の更なる輸出拡大に向けた施策展開に向けて、県内貿易事業者等の輸出状況の把握・分析調査を実施する。
予算事業名	物流高度化推進事業								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR3年度： 本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施した。
一括交付金(ソフト)	委託	37,987	26,971	41,985	26,860	23,858	52,078	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流改善・効率化に向けたモデル事例の波及に向けた取組を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名							国際物流関連ビジネスモデル創出事業						
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画				
							当初予算額	主な財源	OR3年度： 本県の中古建設機械等を有効資源として輸出ビジネスを確立することで、沖縄からの輸出貨物量の増加を図った。 OR4年度： 本県のリユース機材（中古車、中古車部品、中古建設機械等）を有効資源として輸出ビジネスを確立することで、沖縄からの輸出貨物量の増加を図る。				
一括交付金（ソフト）	委託	312,117	170,286	205,338	38,266	17,578	33,573	一括交付金（ソフト）					
活動指標名	新たなモデルの構築と他産業への波及				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			54,715	順調	下地島空港を活用した航空貨物輸送実証を実施した。物流アドバイザーによる物流改善指導を実施した。中古建設機械等輸出実証事業を実施した。	
実績値	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果					
活動指標名					R3年度			下地島空港を活用した航空貨物輸送実証により、211トンの輸送を実施した。物流アドバイザーによる60件の物流改善指導を実施した。中古建設機械等輸出実証事業を実施し40ftコンテナ2本を輸出した。					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名					R3年度								
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 物流企業を中心に連携し、物流高度化に向けた課題解決のための実証、専門知識を有する物流アドバイザーや専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う。</li><li>・ 貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討によるビジネスの創出を継続的に実施するとともに、海上運賃の状況等について、情報収集していく。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 物流高度化モデル構築へ向けて、物流アドバイザーのハンズオン支援の下、異なる温度帯の貨物の混載輸送実証に取組み、33tの輸出を行った。</li><li>・ 業界団体や個別企業に対し、物流に関する課題の改善提案を行うため、物流アドバイザーが60件の物流改善指導を実施した。</li><li>・ 海外向け取扱貨物拡大を図るため、引き続き中古建設機械等の輸出実証を行い、ナイジェリア向けに40ftコンテナ2本を輸出した。</li></ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・企業や団体が物流量を増加できるよう物流高度化モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが時間を要する。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症拡大による経済面への影響から、海上コンテナ運賃の高騰に加え、空コンテナの確保が難しい状況が続いている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・物流企業を中心に連携し、島しょ県沖縄の物流課題に対応し、専門知識を有する物流アドバイザーや専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う必要がある。

・貨物量の増加に向けて、アフターコロナも見据えた海外との物流ネットワークの構築について調査・検討するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について、情報収集していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築のための実証を実施し、物流アドバイザーや物流改善事例波及等による貨物量増加の取組を行う。

・アフターコロナも見据えた海外との物流ネットワークの構築について調査・検討するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について引き続き情報収集を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○物流対策の強化
主な取組	国際物流拠点産業集積推進事業			
対応する主な課題	②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。		基本計画策定	那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う。			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課		【098-866-2770】			
		国際物流拠点産業集積地域（那覇地区）の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
国際物流拠点産業集積推進事業									
一括交付金(ソフト)	委託	55,756	-	-	-	-	0		OR3年度：同地区用地拡張に向けた調整のほか、1号棟入居企業に関する移転先の情報提供や、施設整備について民間資金等の導入可能性について調査を行った。 OR4年度：引き続き、同地区用地拡張に向けた調整を行うほか、退去予定企業との調整及び施設整備に向けて民間資金等の導入について検討を行う。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の更なる拡張に向けた調査検討				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		基本計画 策定	—	—	—	—	—		0 概ね順調	
活動指標名	物流施設整備				R3年度					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う。				R3年度					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	那覇地区 整備に向け た関係各所 との調整	那覇地区 整備に向け た関係各所 との調整	那覇地区 整備に向け た関係各所 との調整	75.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>国際物流拠点機能の拡充を図るため用地拡充や、米軍提供施設用地の共同使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等関係機関と連携を図る。 また、那覇地区再編整備に関するスケジュールや進捗状況に合わせて、適宜、入居企業と調整を行い、物流施設整備に向けた環境を整える。</p>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・同地区用地拡充に向け、沖縄防衛局などと密に連絡を取り合いつつ、6月に米陸軍担当者との協議に繋がった。</li> <li>・1号棟入居企業を複数回、個別訪問し、退去に向けた進捗状況の確認を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 物流施設整備には多額の予算が必要となり、他の大型プロジェクトとの優先順位等との兼ね合いについて留意する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・ 用地拡充検討について、那覇軍港返還の道筋の進展に伴い、市や地主会等による基地跡地利用の議論が活発化していくことについては留意が必要となる。

・ 施設整備を検討するにあたっては、アフターコロナの航空貨物需要等の変化によるビジネス環境も踏まえる必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 那覇軍港国有地部分の共同使用については、沖縄防衛局をはじめ、那覇市など関係機関との調整を行う必要がある。

・ 県独自の整備のみならず、民間による運営も含めた幅広い選択肢を模索する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 同地区の拡充については、米軍との調整に進展が見られる場合は、那覇市などの関係機関との調整を行うなど、実現性を高める取組を図る。

・ 新棟整備については、引き続き入居企業の円滑な退去に向けた取組を図りつつ、民間による建設・運営も含めた検討を重ね、整備運営方針を定め、新たな整備に向けた道筋を立てる。